

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 教育指導課子ども安全支援室長 村本 愛治 電話番号 0852-22-6842

事務事業の名称	生徒指導体制充実強化事業	
目的	(1) 対象	公立小・中・高校及び県立学校児童生徒
	(2) 意図	生徒指導上の諸問題への積極的な取り組みにより、問題の発生を防止する。
事業概要	学校での生徒指導について主体的に取り組む生徒指導主任・主事への各種研修を実施することで、当該教員のスキルアップを図るとともに、異校種間の連携を深め、より実践的な生徒指導につなげる。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 公立小・中学校問題行動発生件数 (いじめ件数除く)	目標値		1,348.0	1,280.0	1,216.0	1,155.0	件
	式・定義	取組目標値						
	式・定義 公立小・中学校問題行動発生件数 (いじめ件数除く)	実績値	1,166.0	2,166.0	3,006.0			
		達成率	-	39.4	(34.9)	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	21,272	25,703
うち一般財源(千円)	21,025	23,465

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

○生徒指導主事代替非常勤講師の配置人数(29年度:25人)
○親和的な学級集団づくりやいじめ等問題行動、不登校の未然防止・早期発見を目指したアンケート調査を公立の全小・中・高等学校と希望する特別支援学校において実施。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- いじめの認知件数が増加しているが、国からの通知や県が行う研修等ていじめの正確な認知に対する啓発を行った結果、正しい認知が進んだものと考えている。よって児童生徒の状況を細かく把握し、いじめの早期発見・対応が行っていると捉えている。
- アンケートQUの結果から個別の対応(教育相談・ケース会議の開催)や学級への効果的な働きかけにつなげた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

・問題行動の発生件数(いじめを除く)は、小学校、中学校ともに大幅に増加している。特に暴力行為(生徒間暴力、器物破損)の増加が大きい。

②困っている状況が発生している「原因」

- 児童生徒の規範意識の低下
- 複雑化したケースにおいて学校での対応が困難
- 問題行動の未然防止のための予防的生徒指導や組織的対応において課題があるとする。

③原因を解消するための「課題」

- 問題行動等の未然防止につながる積極的な生徒指導について、一層推進していく必要がある。
- 学校内の生徒指導体制等の組織的対応を確立させていく必要がある。
- 専門家や関係機関等、外部人材の活用、連携を一層進めていく必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 生徒指導主任・主事等研修やアンケート調査等の継続などにより、親和的な学級づくり・魅力ある学校づくりをめざし、問題行動の未然防止対策を進めていく。
- 積極的な生徒指導、問題行動の予防的生徒指導として生徒指導実践研修を充実させる。
- 関係機関と情報共有し意見を求める、学校で解決困難なケースにおいて解決のために専門家に入ってもらうなど今後も外部人材を活用する。